

## 「千葉市新庁舎整備基本計画（案）」に対する意見の概要と市の考え方

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
01	基本構想	<p>「現庁舎を活用しながらの建て替えを基本とする」となっているが、最重要な前提条件であり、慎重に決定すべきである。</p> <p>理由は津波対策である。機械室を庁舎の中間階に設けて水害に備えるとしているが、庁舎の周囲が水没すれば、復旧の要となるはずの市役所機能は壊滅する。</p> <p>新庁舎の建設地を見直し、津波に対して安全な高台に変更すべきである。東日本大震災以来、国内において公的な重要施設を海拔の低い海浜に設けるのは時代遅れである。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」における「第2章 機能別整備方針」の「3. 災害対策機能」に示したとおり、津波については国土交通省社会資本整備審議会の答申（「大津波等を想定した官庁施設の機能確保の在り方について」[平成25年2月 国土交通省社会資本整備審議会]）などを参考としており、東京湾口の10mクラスの津波が襲来した場合の浸水予測では、沿岸部の防潮堤の高さを下回ることから、浸水被害は見込まれていませんが、想定外の事態に備えるため高潮と併せて対策を検討します。</p>	
02	基本構想	<p>財政難という理由であらゆる住民サービスを低下させているのだから、市役所は耐震補強だけで済ますべき。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
03	基本構想	<p>「新庁舎整備基本計画（案）」を実行することに反対する。</p> <p>建物には寿命があるため、いつかは新庁舎建設が必須になる。しかし、それは今ではない。</p> <p>現在、公共事業増加や東京五輪に伴う建築・建て替えにより、建設に関する費用は上昇する一方である。習志野市でも、新庁舎の建築費用が、当初発表より大幅に上がって問題になっている。</p> <p>新庁舎の建設は凍結し、五輪終了後に再度、新庁舎建設の是非を検討するのが適切だと考える。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
04	基本構想	<p>現庁舎の利用状況は、庁舎をわが家のように愛情をもち工夫を凝らして使っているとは思えない。</p> <p>挙げられている他の理由をみても、「新築ありき」に対する言い訳としか思えない。</p> <p>今、本当に市民が求めているものは何かについて、まず市民の声を聞き、その施策が市民にどれだけ貢献するかについて、市役所の知と力や財源を集中すべきである。</p> <p>新庁舎整備は性急には望んでいない。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>新庁舎整備を進める中では、1万人市民アンケートや市立高校生へのアンケートをはじめ、市長対話会・出前講座、新庁舎整備シンポジウムや「新庁舎整備基本構想（案）」に対するパブリックコメント手続を実施し、市民の皆様のご意見を伺い反映してまいりました。</p> <p>今後の検討過程においても、引き続き様々な機会を通じて市民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。</p>	
05	基本構想	<p>あれだけ堂々とした、しっかりとした建物をなぜ今の段階で建て替えるのか。まだ築40年である。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p>	
06	基本構想	<p>市長は財政難と言いながら福祉などの予算を削減している一方で、なぜ280億円もの税金を投入し、今、新庁舎を建てなければならないのか。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
07	基本構想	大規模災害が起こる可能性はわかるが、新庁舎には300億円近い費用がかかる。千葉市は財政状況が厳しいという理由で、敬老祝い金や、ごみ袋などを値上げし、国保や税金も上がっている。市民には負担を強い、新庁舎建設などなぜ言えるのか、耐震補強や補修で賄うべきである。	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
08	基本構想	庁舎を造る前に市役所を取り巻く環境を観察して欲しい。 市役所は、県庁より住民に身近なもので、千葉市を輝かす大きなパーツである。 市庁舎は、自治体経営のソフトを持った有能な職員を守るために一時も早く造る必要がある。	<p>東日本大震災の発生以降、本庁舎が抱える課題とその対応策について検討を行い、平成26年11月に、パブリックコメント手続を経て、「新庁舎整備基本構想」を策定しました。基本構想では、本庁舎の抱える課題を解決し、政令指定都市における本庁舎として求められる機能を果たせるよう、新庁舎の整備に係る基本理念を「将来」、「通常時」、「非常時」の3つの視点から定めるとともに、基本理念を実現するため、「将来の変化への柔軟性」、「通常業務の遂行性」、「非常時の業務継続性」の3点を「本庁舎のあるべき姿」として定めております。「新庁舎整備基本計画（案）」では基本構想の策定を受けて建物としての新庁舎が備えるべき機能や規模について取りまとめました。</p> <p>今後は、「新庁舎整備基本計画」に基づいて事業を進めてまいります。</p>	
09	基本構想	財政不足なので耐震補強にとどめたらどうか。	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p>	
10	基本構想	耐震補強すればまだ十分使える。 ホールも併設するとも聞いているが、本当か。	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>なお、「新庁舎整備基本計画（案）」において、ホールの設置については記載しておりません。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
11	基本構想	<p>基本構想 「現敷地で新庁舎（行政棟及び議事堂棟）を整備するに当たり、新庁舎整備の基本理念、本庁舎のあるべき姿の基本的な考え方 （１）新庁舎整備の基本理念 3. 非常時においても状況の変化に柔軟に対応できる、業務継続性を備えた新庁舎整備を進めていきます。」及び 「（２）本庁舎のあるべき姿 あるべき姿3：非常時の業務継続性確保 イ 非常時の業務継続機能を備えた庁舎 災害発生等の非常時においても、迅速に業務機能を回復し、災害対応等に従事できるよう、業務継続機能を備えた庁舎を目指します。」 以上の計画に賛同します。</p>	<p>「新庁舎整備基本構想」及び「新庁舎整備基本計画」に基づき非常時の業務継続性を備えた新庁舎整備を進めてまいります。</p>	
12	第1章	<p>結論 認められない。 市民の最大の懸念は大規模災害、特に地震災害である。「基本的な考え方」から「基本構想」前半までは、現庁舎の問題点の第一に災害への対応を挙げていたが、「基本構想」最終盤、今後の「基本計画」に至って災害対策は後景に押しやられ新しい機能の追及が強調されるようになった。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。 平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。 平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見えて一番コストがかからないとの結論に達しました。 平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p>	
13	第1章	<p>現在の建物を解体して新規に作り直さなければならない理由が不明である。基本計画には柔軟に対応できる建物にするとか、フレキシブルデザインにするなどがあるが、その程度であれば現庁舎でも対応可能である。そのようなことが改築の目的になっている。 最新設備を導入し、耐震構造や、津波対応を行うことになっているが、津波の危険への対処は想定外としている。となれば全面的に建て直す必要は無い。 改築・新築理由として、このままでは職員や来訪する市民に危険が及ぶという説明がない。 新築を要する非常性・緊急性を市民に明らかにするべきである。そうでなければ耐震補強であと20～30年くらいはしのげるのではないか。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。 平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。 平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見えて一番コストがかからないとの結論に達しました。 平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。 「新庁舎整備基本計画（案）」における「第2章 機能別整備方針」の「3. 災害対策機能」に示した通り、津波については国土交通省社会資本整備審議会の答申（「大津波等を想定した官庁施設の機能確保の在り方について」[平成25年2月 国土交通省社会資本整備審議会]）などを参考としており、東京湾口の10mクラスの津波が襲来した場合の浸水予測では、沿岸部の防潮堤の高さを下回ることから、浸水被害は見込まれていませんが、想定外の事態に備えるため高潮と併せて対策を検討します。</p>	
14	第1章	<p>新庁舎整備基本計画（案）の次の箇所に、以下の内容を追記してほしい。 （P. 9） （3）防災拠点性 新庁舎内に会議室や約500人収容のホールを設置し、地震等の災害時には、会議室やホールを市民の避難場所として使用できるように工夫する。</p>	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、文言を追記します。</p>	○
15	第1章	<p>節目期の維持管理、配管変更には更新スペース及び作業の余裕スペースの確保が必要である。</p>	<p>ご提案の趣旨を踏まえ、基本計画に基づき保全性や経済性を備えた新庁舎整備を進めてまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
16	第1章	<p>「第1章 新庁舎の整備の方向性」の中の  「2. 『通常業務の遂行性の確保』を実現するための機能  (3) 環境先進性  イ 通常時・非常時に機能する環境配慮型の庁舎」及び  「3. 『非常時の業務継続性の確保』を実現するための機能  (4) 業務継続性  ア 非常時に必要となる電力等を確保できる庁舎」  以上の計画に賛同します。再生可能エネルギー等の活用は、エネルギー基本計画の趣旨に沿った効果的な施策であると考えます。  設備の検討にあたっては、設備の有効利用を図れるように、常用・非常用に兼用できるものの検討をご提案します。国の施策である、国土強靱化基本計画の考え方に沿って検討することが望ましいと考えます。  「2. 『通常業務の遂行性の確保』を実現するための機能  (3) 環境先進性  ア 再生可能エネルギー等を活用し環境負荷を抑えた庁舎」  以上の計画に賛同します。千葉県再生可能エネルギー等導入計画（平成25年3月）を推進することにつながり有効な施策と考えます。</p>	<p>ご意見の趣旨を踏まえ追記するとともに、新庁舎整備基本計画に基づき、環境先進性や業務継続性を備えた新庁舎整備を進めてまいります。</p>	○
17	第2章	<p>「新庁舎周辺地区におけるエネルギー（特に熱）の面的利用について」  これからの都市・地域のエネルギーシステムは①負荷を減らす②消費量を減らす③環境負荷の小さいエネルギーへ転換する、の3つの段階を検討する事が必要。また、市民それぞれのライフスタイルが変化していく中でサステイナブルな対応と常時と非常時の対応を考慮した適切なコストバランスに対応する多様性を有するシステムである事も重要。  そこで、以下に記す「熱のエネルギー面的利用技術（以下スマートヒートグリッド：SHG）」を提案します。  ●個別の熱源システムを設置する複数の建物間で熱の双方向融通を行うネットワークシステム。  ●例えば、高効率熱源機(需要家A)からは熱を供給、低効率熱源機(需要家B)は停止して、熱を受入。熱の供給・受入はピーク時以外は、同時間に高効率熱源機が定格稼働すると、自建物で消費後の余剰分が発生し、その余剰熱を融通する。結果、ネットワーク域内全体で省エネ化・省コスト化される。  ●複数建物間でのモデルを設定、試算した結果、省エネ率：30～40%、CO2削減効果：30～40%。数値は、建物規模により変化する。  ●スマートヒートグリッド構築に必要な熱融通配管等のイニシャルコスト投資に対するリターン(事業性評価)は、ある特定地域の試算で40年IRR評価の場合、4.5%～6.3%程度（官民連携モデルを想定）。現段階では、国がエネルギーの面的利用を推進、補助する制度がある。  ●官民連携体制を構築する事により、SHG域内の民間事業者との常時の省エネ化・低炭素化に加え、非常時のエネルギー融通の情報共有を踏まえた、「環境とエネルギー」をテーマとした、エリアマネジメント組織への展開に繋がる。  ●本モデルスキームは水平展開が可能であり、新市庁舎周辺地区での事業性検討をきっかけに、他の既設建物への展開も可能。</p>	<p>ご提案いただいた建物の具体的な設備等につきましては、今後検討を進めてまいります。</p>	
18	第2章	<p>新庁舎整備基本計画（案）の次の箇所に、以下の内容を追記してほしい。  (P. 12)  (5) その他  ①新庁舎内に障害者が働くことができるレストランを設置し、レストランの運営を障害者のグループに委託する。現在、千葉県ハーモニープラザ内にある福祉ショップと同様のお店を設置して、障害者が作った製品等を販売できるようにする。障害者が働ける場を提供し、福祉ショップの運営も障害者のグループに委託する。福祉ショップは、ハーモニープラザ内にあるお店よりも規模を広くし、多くの障害者が収入を得られるように工夫する。  ②新庁舎内に、「千葉県男女共同参画センター」の支部を設置する。  男女共同参画に関する多くの図書を整備するとともに、講演会が開催できる研修室や講座が開催できる会議室や市民グループが交流できる交流室等を設置する。  運営は、男女共同参画に関する学習と活動を展開している女性グループに委託する。  千葉市の男女共同参画社会はスピードアップで進展し、男女平等の街・千葉県および女性の人権重視の街・千葉県として全国から高い評価を受けることになる。</p>	<p>ご提案いただいた建物の具体的な機能につきましては、今後検討を進めてまいります。</p>	
19	第2章	<p>市民の意見によればワンストップ対応、など速やかな対応を期待するとあるが、現在の市役所は一般市民が利用する機会は少なく、市役所自体の位置づけが判らなくなっている。（大概は区役所や保健所、東部税務課で間に合う）。複数の利用者のモデルケースも具体的に示していたら良いのかもしれない。</p>	<p>ご提案の趣旨を踏まえ、基本計画に基づき来庁者の使いやすさに配慮し、利便性を高めるよう新庁舎整備を進めてまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
20	第2章	建築技術者や専門家の中では、「ライトシェルフ設置→自然光導入→電灯照明の使用が減る」と思い至りますが、一般の職員にとっては、そもそもライトシェルフと言う言葉は通じません。	ご意見の趣旨を踏まえ、追記します。	○
21	第2章	環境配慮について、建物にどれだけ省エネ技術を入れても、使用者の意識が変わらないと返って増エネになるケースがある。 せっかく導入したのも、適切な運用がされないと価値はゼロである。 そこで、施設の建設にあたってはハードの整備だけでなく、以下のような3つのソフトの整備を提案する。 ①エコ庁舎のための適切運用ガイドブック ②職員研修、職員の方々との環境配慮についての情報共有 ③市民への普及啓発	ご提案いただいた施設利用の運用等につきましては、今後検討を進めてまいります。	
22	第2章	「第2章 機能別整備方針 3. 災害対策機能 (4) ライフラインの途絶対策 ア 電力設備 商用電源以外のコージェネレーション設備や太陽光発電設備、蓄電池等の導入のほか、自家発電設備を設置する場合の容量、連続運転可能時間及び燃料備蓄量について検討するなど、災害時においても十分な電力を確保できることを基本とします。」 以上の計画に賛同します。 再生可能エネルギー等の分散型エネルギー等の活用は、電力のピークカットに有効であり、省エネ法の趣旨にも合致した施策であり、また地球環境への負荷に配慮と経済性への配慮を同時に行うことも、エネルギー基本計画に沿ったものと考えます。また、分散型エネルギー等が、エネルギー供給の不安定性に対して有効である。 「3. 災害対策機能 (4) ライフラインの途絶対策 オ 空調設備 必要な熱源用エネルギーや空調設備システムの耐震性能の確保を検討するなど、非常時においても十分な空調機能を確保できることを基本とします。」 市の総合防災拠点としても機能する庁舎を目指して、上記の計画に賛同します。	非常時のライフライン途絶時においても、再生可能エネルギー等を活用できる環境配慮型の庁舎を目指すため、今後予定する基本設計や実施設計の各段階に応じて検討してまいります。	
23	第2章	新庁舎の整備により、通常時の業務運営の効率化をはじめ、エネルギー費用の削減も重要な課題であると考え。例えば、蓄熱槽を活用することで、空調ランニングコストのさらなる削減が期待できるものと考えている。 災害時には、蓄熱槽を生活用水や消火用水として活用することで、地域の防災拠点として求められる機能を備えることができるものと考えている。 また、商用電源以外としては、備蓄燃料による非常用発電機、太陽光発電設備及び蓄電池等との組み合わせにより、事業継続のための信頼度向上が見込まれる。 なお、コージェネレーションシステムの最適運用については、排熱の有効利用が省エネ・省コストの鍵となるが、非常時のライフライン途絶対策としては、安定的な電源供給が必要であり、導入計画においては、燃料の供給安定性も含め、十分な検証が必要であると考え。 環境にやさしく、経済的で、災害に強い新庁舎の実現に貢献したいと考える。	ご提案いただいた建物の具体的な設備につきましては、今後検討を進めてまいります。	
24	第3章	新庁舎整備が必要な背景のひとつに人口増をあげているが、「基本構想」も「基本計画」もH32年を境に市の人口は減少する見込みである。必要性の要件のひとつを欠くことになる。	「新庁舎整備基本構想」における「新庁舎整備の基本理念」に「1 人口構成や社会ニーズなど将来の変化に柔軟に対応できるような新庁舎整備を進めていきます。」と定めているように、将来の人口構成の変化に対応できる庁舎を目指すものです。	
25	第3章	基本計画（案）のとおり現在地に新築集約でよいと思う。 ①財政への配慮を大前提とし、規模は必要最小限にする 人口減少社会の到来、高齢化率の上昇は確実であり、これからは益々区役所（含む保健福祉センター）機能の強化が重要であり、本庁舎の規模はマイナスと見るべきだ。 ②唯一増加要因は危機管理センター分と見るべき。 従って延床面積50,000㎡は再度検討すべき。	「新庁舎整備基本計画(案)」において新庁舎の規模を算定したところですが、今年度実施する執務室検討調査などを踏まえ、今後精査してまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
26	第4章	<p>現有敷地に固執し自由な発想ができていない。 庁舎建設の場所及び手法が時代の潮流にあっていない。 特に鉄道路線の維持と駅機能の維持が今後街の活性化の大きな要素になる。 現有庁舎敷地に建て替えると言う前提条件の設定が計画の大きな枷になっている。 広い敷地がありながら、現在の建物を避けるため有効利用が出来ない。 震災を考えると、周囲の空地が必要になりさらに配置が難しくなる。 モノレールを最寄り駅とすることが、新庁舎最大のウィークポイントになる。 モノレールはサブ交通でホームが狭い短い（GLより）高いで、使い勝手が悪い。 災害時の安全面、復旧面でも不安がある。 今後、エリア内企業と中央コミュニティーセンターの建て替えが進み、その上に新市庁舎の増加職員を加えると、朝夕の乗降客は、モノレールの輸送能力をオーバーするがこれを改善することは不可能に近い。 千葉港の町一体の核をハッキリさせないとエリア活性化の将来像が見えづらい。 みなと公園は、折角樹が育って勿体無いが、エリアを活かすことを考えた配置とは言えず、暫定的に作った感が強い。 将来変化への対応は非常に難しいが、立派な庁舎を造るということではなく、街をいかに輝かすか、街を活性化する資源をいかに活用できるかの要素が最重要だ。 緑と水辺のまちとして海浜幕張から千葉みなとまでの連続した宝を、50年後のこのまちに暮らす人たちへ創って欲しいと考える。</p>	<p>東日本大震災の発生以降、本庁舎が抱える課題とその対応策について検討を行い、平成26年11月に、パブリックコメント手続を経て、「新庁舎整備基本構想」を策定しました。基本構想では、本庁舎の抱える課題を解決し、政令指定都市における本庁舎として求められる機能を果たせるよう、新庁舎の整備に係る基本理念を「将来」、「通常時」、「非常時」の3つの視点から定めるとともに、基本理念を実現するため、「将来の変化への柔軟性」、「通常業務の遂行性」、「非常時の業務継続性」の3点を「本庁舎のあるべき姿」として定めております。「新庁舎整備基本計画（案）」では基本構想の策定を受けて建物としての新庁舎が備えるべき機能や規模について取りまとめました。 事業手法をはじめ建物配置に関する具体的な内容につきましては、今年度実施する事業手法等検討調査及び基本設計の各段階で検討してまいります。</p>	
27	第4章	<p>超高層ビルの寿命は40年とも言われるので、低くして2棟にする方が、建て替えのスパンは長くなりコストが下がるかもしれない可能性がある。</p>	<p>建物の棟数等については、今年度実施する事業手法等検討調査及び基本設計の各段階で検討してまいります。</p>	
28	第4章	<p>千葉市を継続維持するための計画性投資の最後のチャンスである。 そのための最善の策は、千葉みなと駅を最寄り駅にすることである。 駅に近いと職員の交通労力を減らし、意欲を高めたり、職員採用時のポイントにもなる。 京葉線の海浜幕張駅以東における乗降客数の減少による鉄道の減便が懸念されるので、千葉みなと駅を最寄り駅とし、千葉市役所を中心とした周辺エリアのまちづくりによる乗降客数の増加を期待する。 市役所内には当然ながらバスターミナルの設置が必要である。 鉄道駅至近エリアの再開発は、開発時期を失うと地価が高いため空地のまま残ってしまうという多くの調査事例がある。今後の至近50年を考慮すると、総武線と京葉線に挟まれた鎌取駅までのベルト地帯が、市役所との関係性や将来の社会変化に柔軟に対応可能であり、千葉市の中で人口が減少しない世代循環可能エリアが創出出来、2次交通インフラの整え易い範囲となる。 モノレール駅を最寄とする現在の敷地に建設するのは反対である。 モノレール駅に対し対策を打つことは困難であり、近未来の千葉市のあり様をもっと真剣に考える必要がある。これからのコンパクトシティの未来像を見えなくては困る。</p>	<p>東日本大震災の発生以降、本庁舎が抱える課題とその対応策について検討を行い、平成26年11月に、パブリックコメント手続を経て、「新庁舎整備基本構想」を策定しました。基本構想では、本庁舎の抱える課題を解決し、政令指定都市における本庁舎として求められる機能を果たせるよう、新庁舎の整備に係る基本理念を「将来」、「通常時」、「非常時」の3つの視点から定めるとともに、基本理念を実現するため、「将来の変化への柔軟性」、「通常業務の遂行性」、「非常時の業務継続性」の3点を「本庁舎のあるべき姿」として定めております。「新庁舎整備基本計画（案）」では基本構想の策定を受けて建物としての新庁舎が備えるべき機能や規模について取りまとめました。 ご提案いただいた建物の具体的な機能につきましては、今後検討を進めてまいります。</p>	
29	第4章	<p>前回のパブコメも合わせて読んだ。 つい最近、JR稲毛駅近辺のたばこ工場が売却されたが、本庁舎、議事堂棟を建て直す間、間借りするという方を思慮するような事は組み入れられなかったのか。 時勢に合わせて柔軟に検討材料を組み込んで再評価できるようでないかと、事業進行中に何かしらの不測の事態が発生した時に、速やかな判断ができない恐れを感じる。 モデルプランについては、モノレール駅に寄せるのはもちろんであるが、現在のJR千葉駅とモノレール駅の「圧迫感」の再現が懸念される。また、ビル風への考慮が必要。 議事堂棟と行政棟が分離している点を建て替えに活かさないか。 議事堂棟は他の建物の間借りでは難しいのか。 近隣では銀行が2行あり、類似施設があればそちらを借りることも考えられる。また、モノレール1駅で京葉銀行文化プラザのホールもある。 R357と平行に駐車場の所から議事堂棟＋行政棟に相当する建物を建てて、それから議事堂棟のあった部分を新庁舎に建て替えるという方法もある。残りの平地は駐車場になるのだろうが、緑化駐車場にすることも検討してほしい。 車庫・倉庫のある北西部分を先に新庁舎に置き換えていくことも考えられる。（ただし高さに留意しないと、R357側の駐車場が影地になり、緑化が難しくなる問題、モノレール駅に寄せられない問題もある） 既存の庁舎との兼ね合いに気をとられてか、プランが3点しか示されていない点について、もう少し柔軟なプランの提示を希望したい。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。 平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。 平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。 平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。 ご提案いただいた建物配置や駐車場の具体的な機能等につきましては、今後検討を進めてまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
30	第5章	新庁舎の建て替えは、今行うべきではない。 今年度、国保料や介護保険料が大幅に値上げされ、市民への負担が増えている。 福祉を削る一方で、300億円近くの税金を投入する建て替えは反対である。	東日本大震災の発生以降、本庁舎が抱える課題とその対応策について検討を行い、平成26年11月に、パブリックコメント手続を経て、「新庁舎整備基本構想」を策定しました。基本構想では、本庁舎の抱える課題を解決し、政令指定都市における本庁舎として求められる機能を果たせるよう、新庁舎の整備に係る基本理念を「将来」、「通常時」、「非常時」の3つの視点から定めるとともに、基本理念を実現するため、「将来の変化への柔軟性」、「通常業務の遂行性」、「非常時の業務継続性」の3点を「本庁舎のあるべき姿」として定めております。「新庁舎整備基本計画（案）」では基本構想の策定を受けて建物としての新庁舎が備えるべき機能や規模について取りまとめました。 「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。 本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。	
31	第5章	298億円という建設費をどうするのか、返済する見通しがあるのか。 そのお金を、炎熱下で授業をする教師・生徒にエアコンをつけてほしい。	「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。 本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。	
32	第5章	市の財政状況が厳しいことが再三言われているときに、300億もの財源をどうするのか。 2020年の東京オリンピック、東日本大震災の復興など、建設資材の高騰や人材不足などが言われている折に建設費がさらに増額される心配はないか。	「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。	
33	第5章	市財政の厳しいことを理由に、高齢者などの施策の後退、公共料金の値上げなどがさらに強まるのではないか。 小・中学校の教室へのエアコン設置などが一層遠のくのではないか。 市民の暮らし優先の市政を望む。	本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。	
34	第5章	建築資材が急騰するかもしれない時期に税金を使って建て替える必要があるのか。ぜひ見直してほしい。	「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。	
35	第6章	オリンピック工事等で建設費が高騰している今にやるべきではない。	「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。	
36	第6章	豊島区役所のように知恵を出して市民に負担をかけない方法を考えて欲しい。	「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査において、建設物価の動向など社会経済情勢の変化等に留意しながら、事業手法及び財源等についても検討を進めてまいります。	
37	第6章	計画時の立地条件、予算では、特定再開発手法などの採用を含め、再考してほしい。 長寿命化に関し、ランニングコストや、将来の設備更新は財政負担に大きな影響を及ぼすため、予算外のフローで経費を生み出す収入基盤を造る方策を考えて欲しい。 現在地と地価の高い駅直近用地との交換活用など、フローを生み出す工夫が必要になる。	「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査において、建設物価の動向など社会経済情勢の変化等に留意しながら、事業手法及び財源等についても検討を進めてまいります。	
38	第6章	財政状況からみてまずノー借金で出来ないかを検証すること。 附属機関のメンバーもその面での専門家を入れること。 これからは総論ではなく各論（PFI等々）をつめるべきと思うから是非お願いしたい。	本年度行う新庁舎整備事業手法等検討調査において、事業手法及び財源等についても検討を進めてまいります。	



No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
39	その他	<p>まだ45年しか経ってない庁舎を300億円近くもの大金を使って建て替える必要があるのか。</p> <p>小・中学校も「100年使用する」と聞いているが、まだキレイな市役所だけ建て替える必要があるのか理解出来ない。</p> <p>小学校の学童保育の充実や、認可保育所の整備など、次世代を担う子供を育てるのは、社会の務めであり、「女性の輝く社会」実現のためにも不可欠である。</p> <p>軽費老人ホームや、特養老人ホームを、増設して欲しい。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
40	その他	<p>財政再建中なのだから耐震補強にとどめるべきだ。</p> <p>市内の小中学校の校舎も耐震補強でもたせている。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>小中学校の耐震化についてですが、耐震改修工事が困難なものについては、改築による耐震化を進めるとともに、それ以外については建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。</p>	
41	その他	<p>学校のエアコンの設置や福祉に財源を回して欲しい。</p>	<p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
42	その他	<p>市民の生活に直結した本当の市政を展開するべきであり、優先順位が逆ではないか。</p> <p>耐震の問題なら「耐震補強工事」で今のところ充分ではないか。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
43	その他	<p>昨年の敬老会で、市長は高齢者の方が住んでいて良かったと言える千葉市にすると約束された。高齢者福祉の施策は千葉は大変遅れている。</p> <p>市庁舎はまず耐震工事をすることが大事。数百億を費す市庁舎建設を今行うことに反対である。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
44	その他	<p>庁舎の補強及び補修のみで良い。</p> <p>市庁舎建て替えよりもまず、高齢者の福祉サービスを充実すべき。</p> <p>残った財政を他の事に使ってほしい。</p> <p>まずやる事が他にもたくさんある。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
45	その他	<p>建築費用はおよそ298億円とあるが、長期にわたる建築工事の場合、1～2割は建築費が追加されると思うので、一般会計予算は3900億円余だから、新庁舎建設費用は年間一般予算の1割弱に相当する。利子を含めてもっと増えるだろう。歳入は市税と、還元される消費税の交付金で50%を占めている。歳出のうち民生費が30%は当然だとしても、教育費の割合が7%余なのに対し、土木費が11%余である。せめて教育費が土木費と同じくらいに出来ないか。</p> <p>新庁舎建設は、耐震補強くらいにして、教育費などに回せないか。</p>	<p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
46	その他	<p>本庁舎整備方策検討基礎調査報告書において、「本庁舎は鉄骨造なので耐用年数は38年、議事堂棟は鉄骨鉄筋コンクリート造なので50年」としているが、基準値や一般的データを並べていて、緊急性・危険性などの具体的説明がない。</p> <p>鉄骨構造の耐用年数(38年)と鉄筋コンクリートの耐用年数(50年)を確認したところ、業界ではメンテナンス次第で鉄筋コンクリートとの違いはあまり問題にならない、特に鉄骨が外部に露出して、風雨にさらされていない限り、ほとんど耐用年数の差は問題にならないし、公用庁舎でこのような建築物はまずないとのこと。</p> <p>本庁舎の耐用年数を38年とするのは市民に対して若干説明不足であろう。</p>	<p>基礎調査報告書第1章において、建物の寿命の考え方について、建物の構造体に着目してその目安を示したものとして、</p> <p>①「建築物のライフサイクルコスト平成17年版」（国土交通省官庁営繕部監修）に示された基準</p> <p>②税法上財務省令で定められた減価償却資産の耐用年数の基準</p> <p>③社団法人日本建築学会が出している建築工事標準仕様書（JASS5）に定められている計画共用期間</p> <p>以上の3つを例示したものであり、緊急性・危険性について述べたものではありません。</p> <p>建物の寿命は必ずしも構造体の物理的な限界のみで決まるものではなく、これに加えて、社会的側面と経済的側面の3つからとらえる考え方があり、基礎調査報告書ではこれらを考慮しながら評価を行っています。<b>※「本庁舎整備方策検討基礎調査報告書」（P. 13～15）</b></p>	
47	その他	<p>千葉市は区役所または市民センターで十分用を足しているため、不要不急の市庁舎の再建は市の歳入が明るくなるまで延期すべきである。</p>	<p>東日本大震災の発生以降、本庁舎が抱える課題とその対応策について検討を行い、平成26年11月に、パブリックコメント手続を経て、「新庁舎整備基本構想」を策定しました。本庁舎には市政運営の拠点としての役割や市の総合防災拠点としての機能が求められることから、基本構想では、新庁舎の整備に係る基本理念を「将来」、「通常時」、「非常時」の3つの視点から定めるとともに、基本理念を実現するため、「将来の変化への柔軟性」、「通常業務の遂行性」、「非常時の業務継続性」の3点を「本庁舎のあるべき姿」として定めております。「新庁舎整備基本計画（案）」では基本構想の策定を受けて建物としての新庁舎が備えるべき機能や規模について取りまとめました。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p>	
48	その他	<p>東京オリンピック開催のための大規模な工事が予定されており、人手不足のために、工期が遅れたり、建築費が高騰したりする影響が出ている。こんな時に、300億円近い巨額の投資をしても、最終的には予算額をはるかに超える可能性がある。少なくともオリンピック終了まで先延ばしすべきである。市長自らが、財政危機を訴えており、今が新庁舎建設の時期であるとはとても思えない。</p> <p>将来への投資と言うことであれば、子供の成育環境、教室へのエアコンの設置、保育所の増設・拡充などを優先すべきである。</p>	<p>東日本大震災の発生以降、本庁舎が抱える課題とその対応策について検討を行い、平成26年11月に、パブリックコメント手続を経て、「新庁舎整備基本構想」を策定しました。基本構想では、本庁舎の抱える課題を解決し、政令指定都市における本庁舎として求められる機能を果たせるよう、新庁舎の整備に係る基本理念を「将来」、「通常時」、「非常時」の3つの視点から定めるとともに、基本理念を実現するため、「将来の変化への柔軟性」、「通常業務の遂行性」、「非常時の業務継続性」の3点を「本庁舎のあるべき姿」として定めております。「新庁舎整備基本計画（案）」では基本構想の策定を受けて建物としての新庁舎が備えるべき機能や規模について取りまとめました。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
49	その他	<p>なぜ今建て替えなければならないのか疑問である。老朽化し、耐震化が必要というのが理由であろうが、巨費を投じて新築するのでなく、現在の庁舎の耐震改修に止めるべきである。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p>	
50	その他	<p>298億円もの建設費予算があるならば、ゴミ有料化、国保料の値上げ、敬老祝い金の廃止など市民へ我慢を強いるのか理解に苦しむ。またこの予算で千葉市立の小学校・中学校の普通教室のエアコン設置をすべきである。</p> <p>298億円もの巨費があるならば市民サービスを考えるべきである。とにかく新庁舎建設は反対である。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
51	その他	<p>なぜ今、298億円を出さなければならないのか。</p> <p>国が国民に責任を取らず、自治体が国民をいじめるような新規建物より、今あるものを整備改修することが重要である。</p> <p>財政は市民のものであり、市長や役人のものではない。</p> <p>市庁舎建て替えは時期も金額も検討されたとは思えない。</p> <p>一度白紙に戻すべき。</p> <p>学校の耐震化、トイレの整備、エアコン、保育所、子どもたちを守ること、未来ある子供に投資することを優先すべきである。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
52	その他	<p>千葉市役所改築の予算を子どもたちの教育環境整備に使ってほしい。未来を担う子どもたちに優先して市役所を改築することには強く反対する。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
53	その他	<p>庁舎は耐震補強にとどめ、検見川送信所跡に、特養ホーム、区民ホール、幼稚園、保育所、等の複合施設を作る方がよりよい税金の使い方であると賛同を得られる。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
54	その他	<p>耐震補強で済ませて、小中学校にエアコンをつける予算をとるべき。エアコンと特養ホームをもっと増やし、子どもと老人にやさしい市政を緊急に望む。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
55	その他	<p>市庁舎建て替えより、小中学校、保育所のエアコンの設置をすべき。高齢者の福祉サービスを削っておきながらなぜ市庁舎だけ新しくするのか納得できない。</p> <p>「基本計画」の前に市民が納得できるように説明してほしい。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p> <p>新庁舎整備を進める中では、1万人市民アンケートや市立高校生へのアンケートをはじめ、市長対話会・出前講座、新庁舎整備シンポジウムや「新庁舎整備基本構想（案）」に対するパブリックコメント手続を実施し、市民の皆様のご意見を伺い反映してまいりました。</p> <p>今後の検討過程においても、引き続き様々な機会を通じて市民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。</p>	
56	その他	<p>275億円もの税金を投入し、建て替えるなどとんでもない。耐震補強にとどめて、高齢者の福祉にお金を使ってほしい。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>「新庁舎整備基本計画（案）」では、現時点で想定される事業費を算定しておりますが、今年度実施する事業手法等検討調査や、今後の設計段階において、その都度事業費を精査し、社会経済情勢の変化等に留意しながら事業を進めてまいります。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
57	その他	<p>市民の血税を298億円も市庁舎建て替えに使うなんて、とんでもない。オリンピック前で諸費用が高騰するこの時期に、「財政危機」だという千葉市が新庁舎建設を急ぐ理由は何か。</p> <p>今は、耐震補強するのみで充分である。</p> <p>そんなお金があるなら、学校のエアコン設備やゴミ袋の値下げ、福祉の充実や減税に回してほしい。</p> <p>昨年11月の「新庁舎整備基本構想」へのパブリックコメントでは61%が否定的意見だった。市民の声をきちんと聞いてほしい。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p> <p>「新庁舎整備基本構想」に対するパブリックコメント手続において、ご意見をお寄せいただいた41名の方の中に、新庁舎整備に対して否定的なご意見が多かったことは認識しておりますが、いただいたご意見に対する市の考え方において、これまでの検討経緯や新庁舎整備の必要性についてあらためて、ご説明させていただいております。</p> <p>本市においては、これまでパブリックコメント手続以外にも1万人市民アンケートや市立高校生へのアンケートをはじめ、市長対話会・出前講座、新庁舎整備シンポジウムを実施し、市民の皆様のご意見を伺い、反映してまいりました。</p> <p>今後の検討過程においても、引き続き様々な機会を通じて、市民の皆様のご意見を伺いながら検討をすすめてまいります。</p>	
58	その他	<p>建設費用が上昇しており、今の予算で済むとは思えない。新庁舎建設よりも高齢化が進む中で、特養ホームの建設の方が先ではないか。</p> <p>新庁舎建設は市民の要求に合っていない。中止すべきである。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
59	その他	<p>新庁舎建設計画に反対です。 市民の血税で市政を運営しているので真に必要な施策に使用してほしい。 新庁舎建設の予算・財源を市民のくらし・福祉にまわすよう強く主張する。 小中学校へのエアコン設置、国民健康保険会計への一般会計の補填施策等を強く要望する。 市民の側に立っての予算の執行を強く要望する。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
60	その他	<p>絶対に反対です。学校のように耐震補強で済ませべきである。 庁舎を建設できるのなら市民税を下げてほしい。 市民には、敬老祝い金さえ削っている。学校にはエアコンも設置しないのに市役所にはついている。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	



No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
61	その他	<p>昨年の11月にも意見を募集し、財政危機なのになぜ急ぐのかという意見が多かったが、それでも進めていくのか。</p> <p>今の財政状況と、市民のくらしとのバランスを考えると、当面は耐震工事とリノベーションに限って行ない、国保料の引き下げや学校のエアコン設置など、身近な面に貴重な税金を優先して使っていほしい。</p> <p>意見を募集するのであれば、その結果を尊重してほしい。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p> <p>「新庁舎整備基本構想」に対するパブリックコメント手続において、ご意見をお寄せいただいた方の中に、新庁舎整備に対して否定的なご意見が多かったことは認識しておりますが、いただいたご意見に対する市の考え方において、これまでの検討経緯や新庁舎整備の必要性についてあらためて、ご説明させていただいております。</p> <p>新庁舎整備を進める中では、1万人市民アンケートや市立高校生へのアンケートをはじめ、市長対話会・出前講座、新庁舎整備シンポジウムを実施し、市民の皆様のご意見を伺い反映してまいりました。</p> <p>今後の検討過程においても、引き続き様々な機会を通じて市民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。</p>	
62	その他	<p>千葉県下の福祉施設は、全国最低クラスと聞く。自らの職場環境より福祉施設の増設が先決である。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年1月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
63	その他	<p>財政危機だというこの時期に庁舎の建て替えを急がなければならないか疑問を感じる。</p> <p>私たちの大切な税金は、市民の納得いく使い方をしてほしい。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
64	その他	<p>市民参画を進める千葉市として、この庁舎建設プロセスの中に市民参画の視点を入れるべき。</p>	<p>新庁舎整備を進める中では、1万人市民アンケートや市立高校生へのアンケートをはじめ、市長対話会・出前講座、新庁舎整備シンポジウムや「新庁舎整備基本構想（案）」に対するパブリックコメント手続を実施し、市民の皆様のご意見を伺い反映してまいりました。</p> <p>今後の検討過程においても、引き続き様々な機会を通じて市民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。</p>	
65	その他	<p>他市の庁舎などの視察をして、参考に出来るところ、失敗例などは調査しているか。</p> <p>今後プロポーザル等で業者を選定するにあたり、選定する側の目を養うべきである。</p> <p>ぜひ、適切な事業者を選ぶとともに、発注者側の方々にもどんな建物を得たいと思っているのかについて、きちんとした意思を持ってほしい。</p>	<p>各事業段階において、社会経済情勢の変化などを踏まえながら、継続して他市の事例などを調査し検討を進めてまいります。</p>	
66	その他	<p>市庁舎建て替えより、エアコンや保育所、特養ホームこそ急いで整備すべき。</p>	<p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
67	その他	<p>小中学校などの建物は耐震補強して100年使おうとしているが、市庁舎は築45年で298億円も出して建て替えとは、子どもたちに何と説明しますか。</p> <p>財政難であれば、耐震補強にして、残りの分のお金を優先すべきところで使ってほしい。</p> <p>市民の半数以上の人たちがこの使い方に反対している。見直してほしい。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見ると一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p> <p>新庁舎整備を進める中では、1万人市民アンケートや市立高校生へのアンケートをはじめ、市長対話会・出前講座、新庁舎整備シンポジウムや「新庁舎整備基本構想（案）」に対するパブリックコメント手続を実施してまいりましたが、千葉市民の半数以上の方が反対されているとは認識しておりません。</p> <p>今後の検討過程においても、引き続き様々な機会を通じて市民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
68	その他	<p>赤字解消に力を入れる取り組みがされている今、新庁舎をを考えるのか。もっと差し迫ったことがあるはずである。小・中学校のエアコン設置など、教育環境の整備、子育てに必要な保育所の整備、特に特養ホーム整備こそ優先する必要がある。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一時業務が中断するなど、改めて本庁舎のあり方が問われることとなりました。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設など複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。</p> <p>平成25年度に、この基礎調査の内容について学識経験者による「第三者評価」を実施し、この結論も踏まえて、現庁舎敷地に新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>平成26年度から新築に向けた本格的な検討を行うこととし、本庁舎が抱える「防災面」、「分散化・狭隘化」、「老朽化」などの課題を解決し、効率的で災害に強い新庁舎整備を進めるため、平成26年11月には、新庁舎整備の基本理念を定めた「新庁舎整備基本構想」を策定し、これを受けて「新庁舎整備基本計画（案）」を作成したところです。</p> <p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p>	
69	その他	<p>花見川区には、公共の文化ホールが一つもない。17万人を超える住民がいる行政区で公立ホールがないのはとても残念で、たいへん不自由している。市庁舎を建て替えるよりも花見川区に文化ホールを作ってほしい。</p> <p>その他にも小中学校にエアコンを設置することや特養ホームの増設や介護制度の充実など先にやらなければならないことがたくさんある。</p> <p>私たちの疑問に答えるためにも、まずは説明会を行ってほしい。</p>	<p>本市では、厳しい財政状況においても、市民生活の安全・安心を確保するため優先すべき事業には、重点的に予算を配分することとしており、中長期的な財政状況などを踏まえたうえで、緊急性や必要性の観点から総合的に判断してまいります。</p> <p>新庁舎整備を進める中では、1万人市民アンケートや市立高校生へのアンケートをはじめ、市長対話会・出前講座、新庁舎整備シンポジウムや「新庁舎整備基本構想（案）」に対するパブリックコメント手続を実施し、市民の皆様のご意見を伺い反映してまいりました。</p> <p>今後の検討過程においても、引き続き様々な機会を通じて市民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。</p>	